

社会資本総合整備計画評価審議資料

【砂防課】

社会資本総合整備計画 事後評価書

- ⑨安心して暮らせるふるさと岐阜県づくり「災害時要援護者関連施設や重要交通網を守る土砂災害対策」の推進（重点）

- ⑩安心して暮らせるふるさと岐阜県づくり「県民の命を守る総合的な土砂災害対策」の推進

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成 27 年 11 月 6 日

計画の名称	⑨ 安心して暮らせるふるさと岐阜県づくり「災害時要援護者関連施設や重要交通網を守る土砂災害対策」の推進(重点)																																
計画の期間	平成22年度 ～ 平成26年度 (5年間)			交付対象	岐阜県、岐阜市、山県市、掛斐川町、郡上市、多治見市、瑞浪市、土岐市、恵那市、下呂市、高山市、飛騨市、七宗町、中津川市、白川村、可児市																												
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> 近年頻発している局地的豪雨や、地域環境の変化（山林整備の放棄等）による土砂や流木災害から災害時要援護者関連施設や重要交通網を守る総合的な土砂災害対策を推進する。 																																
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度末までに、土石流もしくははげ崩れから保全される災害時要援護者関連施設を5箇所増加。 平成26年度末までに、土砂災害警戒区域の指定率を平成22年度当初の26.8%から100%まで増加。 																																
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">土石流もしくははげ崩れから保全される災害時要援護者関連施設数</th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="3">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値</th> <th>中間目標値</th> <th>最終目標値</th> </tr> <tr> <th>(H22当初)</th> <th>(H24末)</th> <th>(H26末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0箇所</td> <td>—</td> <td>5箇所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土砂災害警戒区域の全調査対象箇所数に対する指定率</td> <td colspan="3"> $\frac{\text{警戒区域指定数}}{\text{調査対象数}}$ </td> <td></td> </tr> <tr> <td>26.8%</td> <td>85.2%</td> <td>100.0%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									土石流もしくははげ崩れから保全される災害時要援護者関連施設数	定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値	中間目標値	最終目標値	(H22当初)	(H24末)	(H26末)	0箇所	—	5箇所		土砂災害警戒区域の全調査対象箇所数に対する指定率	$\frac{\text{警戒区域指定数}}{\text{調査対象数}}$				26.8%	85.2%	100.0%	
土石流もしくははげ崩れから保全される災害時要援護者関連施設数	定量的指標の現況値及び目標値			備考																													
	当初現況値	中間目標値	最終目標値																														
	(H22当初)	(H24末)	(H26末)																														
0箇所	—	5箇所																															
土砂災害警戒区域の全調査対象箇所数に対する指定率	$\frac{\text{警戒区域指定数}}{\text{調査対象数}}$																																
26.8%	85.2%	100.0%																															
全体事業費	合計 (A+B+C)	8112百万円	A	7624百万円	B	— 百万円	C	488百万円	効果促進事業費の割合 $C / (A+B+C)$	6.0%																							

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
	平成27年11月6日
岐阜県事業評価監視委員委員会において意見聴取	公表の方法
	岐阜県ホームページに掲載

1. 交付対象事業の進捗状況

整備計画に記載のとおり

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況

・ハード対策として砂防関係施設の整備を進め、豪雨等による土砂災害から災害時要援護者関連施設を保全することができた。
 ・ソフト対策として土砂災害警戒区域等の指定に必要な基礎調査を実施し、土砂災害警戒区域の指定を推進するとともに、土砂災害ハザードマップの作成・配布を行い警戒避難体制の整備を図ることができた。

II 定量的指標の達成状況

指標① 平成26年度末までに、土石流もしくははげ崩れから保全される災害時要援護者関連施設を5箇所増加。	最終目標値	5箇所	目標値と実績値に差が出た要因	目標は達成した。
	最終実績値	13箇所		
指標② 平成26年度末までに、土砂災害警戒区域の指定率を平成22年度当初の26.8%から100%まで増加。	最終目標値	100.0%	目標値と実績値に差が出た要因	対象区域15,015箇所についての基礎調査は全箇所完了しており、区域指定済数は15,011箇所となっている。未指定の4箇所についても地形改変等で再調査中であるが、現在指定の手続きを進めており、目標は概ね達成した。
	最終実績値	99.9%		

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)

3. 特記事項（今後の方針等）

・平成27年度以降も新たな社会資本総合整備計画において、引き続き事業を継続する。

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成 27 年 11 月 6 日

計画の名称	⑩ 安心して暮らせるふるさと岐阜県づくり「県民の命を守る総合的な土砂災害対策」の推進																															
計画の期間	平成22年度 ～ 平成26年度 (5年間)			交付対象	岐阜県、岐阜市、各務原市、山県市、本巣市、大野町、揖斐川町、池田町、美濃市、郡上市、坂祝町、八百津町、白川町、御嵩町、美濃加茂市、川辺町、可児市、多治見市、瑞浪市、土岐市、恵那市、下呂市、高山市、飛騨市、七宗町、東白川村、白川村																											
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> 近年頻発している局地的豪雨や、地域環境の変化（山林整備の放棄等）による土砂や流木災害から県民の命を守る総合的な土砂災害対策を推進する。 																															
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度末までに、土砂災害から保全する人口を平成22年度当初の62,300人から68,500人まで増加。 平成26年度末までに、土砂災害警戒区域の指定率を平成22年度当初の26.8%から100%まで増加。 																															
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H22当初)</th> <th>中間目標値 (H24末)</th> <th>最終目標値 (H26末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土砂災害要対策箇所のうち、一定の整備効果が発揮され保全されている人口</td> <td>62,300人</td> <td>65,400人</td> <td>68,500人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土砂災害警戒区域の全調査対象箇所数に対する指定率</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">警戒区域指定数 ----- 調査箇所数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>26.8%</td> <td>85.2%</td> <td>100.0%</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)	土砂災害要対策箇所のうち、一定の整備効果が発揮され保全されている人口	62,300人	65,400人	68,500人		土砂災害警戒区域の全調査対象箇所数に対する指定率	警戒区域指定数 ----- 調査箇所数				26.8%	85.2%	100.0%		
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																												
	当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)																													
土砂災害要対策箇所のうち、一定の整備効果が発揮され保全されている人口	62,300人	65,400人	68,500人																													
土砂災害警戒区域の全調査対象箇所数に対する指定率	警戒区域指定数 ----- 調査箇所数																															
26.8%	85.2%	100.0%																														
全体事業費	合計 (A+B+C)	12742百万円	A	12301百万円	B	— 百万円	C	441百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	3.5%																						

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
	平成27年11月6日
岐阜県事業評価監視委員会において意見聴取	公表の方法
	岐阜県ホームページに掲載

1. 交付対象事業の進捗状況

整備計画に記載のとおり

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する

交付対象事業の効果の発現状況

・ハード対策として砂防関係施設の整備を進め、豪雨などによる土砂災害から人家等、保全対象施設が保全することができた。
 ・ソフト対策として土砂災害警戒区域等の指定に必要な基礎調査を実施し、土砂災害警戒区域の指定を推進するとともに、土砂災害ハザードマップの作成・配布を行い警戒避難体制の整備を図ることができた。

II 定量的指標の達成状況

指標①
土砂災害要対策箇所のうち、一定の整備効果が発揮され保全されている人口

最終目標値	68,500人	目標値と実績値に差が出た要因
最終実績値	68,331人	

平成22年、23年度の豪雨による災害発生箇所への対応を行ったため、一部の事業で着手が遅れたが概ね目標を達成した。

指標②
平成26年度末までに、土砂災害警戒区域の指定率を平成22年度当初の26.8%から100%まで増加。

最終目標値	100.0%	目標値と実績値に差が出た要因
最終実績値	99.9%	

対象区域15,015箇所についての基礎調査は全箇所完了しており、区域指定済数は15,011箇所となっている。未指定の4箇所についても地形改変等で再調査中であるが、現在指定の手続きを進めており、目標は概ね達成した。

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)

3. 特記事項（今後の方針等）

・平成27年度以降も新たな社会資本総合整備計画において、引き続き事業を継続する。